

民医連厚生事業協

# 共済だより

2024年  
3月  
第191号

発行所●全日本民医連厚生事業協同組合

〒113-0034 東京都文京区湯島2-4-4  
平和と労働センター6F

TEL03-5842-5650 FAX03-5842-5652

E-メール:k-tayori@min-iren.gr.jp

(共済だより用)

kyousai@min-iren.gr.jp

(厚生事業協宛)

ホームページ:https://min-jigyoo.or.jp



いわさきちひろ 「紙びなと少女」(1965年) (14ページに作品のコメントと美術館のご案内をしております)

## 主な記事

■ 新シリーズ 気候問題を考える② 気候正義／武本 匡弘

■ 私の職場紹介⑫ 医療生協さいたま生活協同組合・埼玉協同病院／ペンネームきゅうりのりとり  
⑬ 神戸医療生活協同組合・神戸協同病院／ペンネームゲンゾウ

■ いま、なぜ憲法改悪なのか パートⅡ⑫⑫ 若手弁護士の会

■ 縮図からみる世界⑦⑦ グローバルビジネスの利益を最優先しない社会のあり方こそ／斎藤 貴男

■ 私の趣味・こだわり紹介⑤⑧ 女子カアップの会／ペンネーム神奈川・シマエナガ  
⑤⑨ 韓国と民医連と／ペンネーム東京・たいきち

能登半島地震  
いのちを守るため  
ささえあって

2023年度  
スポーツ文化企画  
のお知らせ

<https://www.min-jigyoo.or.jp>

※QRコードは上部にあります。

# 気候正義



サンゴ礁でできた太平洋の島々、海拔はせいぜい椰子の木の高さですから、気候変動により変化した風の影響等を強く受けています

プロダイバー・環境活動家・NPO気候危機対策ネットワーク代表理事 **武本 匡弘**



(財)日本自然保護協会自然観察指導員  
日本サンゴ礁学会会員  
グリーンピースジャパン アンバサダー  
(財)第五福竜丸平和協会 協力会員



フェイスブック



インスタグラム

## 「気候正義」という言葉を 知っていますか？

「気候危機と気候正義」というテーマで講演会やセミナー等で話をしています。

「気候正義」という言葉を聞いたことがありますか？ と問いかけると、ほとんどの人が聞いたことがないと答えます（もちろんこれは環境団体や気候問題に取り組む人たちの集まりではない一般の講演会でのことです）。ところが、気候正義（Climate Justice）という言葉は、パリ協定の条文における前文にも登場する言葉で今や世界の合言葉でもあり、EU諸国などでは小学校高学年の子どもでも知っています。日本がどれだけ気候問題に関して世界に遅れを取っているか？ という点においてこれは象徴的なことではないかと思えます。

そもそも「正義」と言う言葉から何を連想するでしょう？ おそらく「正

義の味方」若しくは「正義と悪」という事ではないでしょうか？ ところが、正義の対義語は「悪」ではなく「不正義」です。英語の「Justice」もその語源から見ても「Just」つまり「ちょうどいい」とか「公平・公正」と言ったような意味になります。

そこで、今地球で起きている気候変動の原因である温暖化効果ガス（CO<sub>2</sub>）の排出量で気候問題を考えると、日本を含む先進国と言われる幾つかの国の排出量に比べ、圧倒的多くの途上国（グローバルサウス）では、CO<sub>2</sub>の排出が責任を負わないほどわずかな量であるにもかかわらず、後者ほど被害がはるかに甚大な状況なのです。

私自身がそのような状況を実際に目撃してきましたので、この号ではそれらに関連することを報告したいと思えます。

## 太平洋航海プロジェクト

創業社長として30年以上経営に関わってきたダイビング専門会社を譲渡し、一人の環境活動家として新しいスタートを切った私は、沿岸海域での潜水活動だけでなく、もっと遠くの太平洋の真ん中ぐらゐの気候はどうなっているのだろうか？ ということが以前から気になっていました。



マーシャル諸島ウオッチェ島。浸食が激しい

そこで始めたのが、帆船を自分で操船しながら北太平洋〜ミクロネシア海域〜マーシャル諸島などを数カ月かけて航海するという「太平洋航海プロ

ジェクト」です（これは現在も毎年継続中）。

目的地の中部太平洋マーシャル諸島を目指し、環礁に囲まれた島々を巡航

する航海に出発しました。

ところが、訪れる島々はどこも海水面上昇による浸食が激しく、浜がどんどんなくなっています。それにとどまらず、満潮時には家の中にまで海水が入ってきているような状況です（上写真は、ある島の村長が自分の家が浸水によってなくなってしまった跡（瓦礫）を指さしています）。更には、島民から驚くような話を聞くことになりました。

### 風が変わった

それは、誰もが「風が変わった、強くなり、向きが変わった」と言うのです。古代から吹き続ける「貿易風」の風向までもが変わってしまったという信じ難いことが今起きているのです。気温が上がりが熱くなった、そのため椰子の木も枯れ、大事な食糧である椰子の実の収穫にも深刻な被害が出ているとのことでした。

そして誰に会っても、「日本人は気候変動をどう思っているのか？」と聞いてくるのです。できるだけ多くの人々から話を聞き、そして大統領にも話を聞きました。そこでも話の大半は気候変動の話、水没する島々、母国、「私たちの未来は気候変動により奪われつつある」というような話だったので。

その言葉の裏には「お前たちの出しているCO<sub>2</sub>の影響で我々は被害を被っているんだぞー」という意味があるのではないかと思うのです。実際、太平洋の島々に暮らす彼らは、ほとんどその排出に責任を負っていない人々です。それだけではなく東南アジア、南米大陸、アフリカ大陸の国々の人々、つまり「開発途上国」といわれる人々ほど深刻な被害を受けていることになりました。

つまりそれは私たちの便利で贅沢な暮らしの「つけ」を彼らに払わせているという事実。私たちは「無自覚な加害者」であるという認識が必要です。どう考えても不正で公平さに著しく欠けるこの事実を倫理的に考える視座が必要だと思えます。

そして、この航海で幾つもの島々を訪れ、多くの人たちと出会い、話を聞きながら改めて感じたことは、その不平等の根底には、環境や人権を顧みない開発モデルや大国のエゴ、人種差別などが蔓延しているように思えてなりません。

「気候正義」と言う言葉を改めて考える時、「誰かを犠牲にして成り立つ社会や経済」、そして私たち一人ひとりの暮らし、この構造が今まさに気候変動により明らかになっているのです。

## 1. 武器輸出ルール的大幅緩和

昨年末、政府は武器輸出ルールを定めた「防衛装備移転三原則」と運用指針を改定しました。昨年夏、与党が密室かつ議事録も非公開の協議でこの改定について合意したことをこの連載でも取り上げましたが、この合意に基づいた改定が、強行されたのです。

防衛装備移転三原則の改定は、安倍政権以来10年ぶりのことで、武器輸出政策は大幅に緩和され、ミサイルや弾薬など殺傷能力のある武器輸出の解禁に踏み切りました。戦争しない・軍隊も持たないと宣言し、平和的生存権も保障する憲法のもとで、「戦争の道具を売って稼ぐ」政策が果たして許されるのか、大いに疑問です。

さらに、この致命的な決定が国会の議論すら経ずに独断でなされたことは、憲法で権力に歯止めをかける立憲主義の国家としてはあってはならないことです。歯止め（憲法）を無視することは、近代国家の枠組みの破壊です。

## 2. 地对空ミサイル「パトリオット」の輸出

この改定により早速決定されたのは、地对空ミサイル「パトリオット」の米国への輸出です。現在、日本はアメリカの軍需企業に特許料を支払って、「パトリ

### シリーズ

## いま、なぜ憲法改悪なのか **パートII**

### 122 勝手に決めないで！武器輸出の解禁 ～憲法が許さない「武器商人」「戦争の支援」の道～



「明日の自由を守る若手弁護士の会」 共同代表 黒澤いつき  
公式ブログ <https://www.asuno-jiyuu.com/>



オット」を国内生産しています。改定前は「アメリカのライセンス生産品の部品のみ」輸出が許されていましたが、「ライセンス生産品はライセンス元へ部品でも完成品でも輸出可」に大幅緩和されました（対象は79品、8カ国）。そこで、ライセンス生産品「パトリオット」の完成品を、ライセンス元であるアメリカへ輸出するというわけです。

ここには、アメリカがウクライナに「パトリオット」を供与しているという背景事情があります。ミサイルが不足した米軍に、日本がミサイルを提供する。これは戦争の間接的な支援と言わざるを得ません。

## 3. 次期戦闘機の第三国輸出をめぐって

目下、紛糾している議論は、他国と共同開発している武器を第三国へ輸出することを解禁するかどうかという点です。これはイギリス・イタリア・日本が共同開発した次期戦闘機の輸出が念頭に置かれています。昨年夏の与党協議の段階では公明党も輸出解禁に前向きでしたが、その後、慎重論へと転じたため、今回の武器輸出ルール改定には間に合わず議論が続いています。日本政府は3カ国での開発の協議が3月から本格化するため、輸出解禁の是非の結論を2月末までに出すよう与党に迫っています。

報道によると、自民党内からは「公明との」連立にひびが入ってもやるべきだ」「平和国家として戦闘機を輸出するのはどうかというのは精神論でしかない」などと乱暴な意見も出ているようです（2月1日、東京新聞）。

## 4. 戦争で稼ぐな

「われらは、平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めてゐる国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思ふ。われらは、全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する。」（日本国憲法 前文より一部引用）

こう宣言した国家が、9条では具体的に戦争放棄・戦力不保持まで誓っているにもかかわらず、戦争と大量殺戮の道具を大量生産し、世界に向けて売り出そうという道を進んでいいわけがない。何度でもその原点に立ち返りましょう。また、こうした勝手な議論、勝手な政策決定（方針転換）が、今までオープンな場でなされず、国会の議論も経ずになされてきたこと自体が「近代国家としての危機」です。

戦争で稼ぐなんて許さない。その思いで一人でも多くの市民と連帯し、そんな政治を断念させましょう。

## 縮図からみる世界【70】

齋藤 貴男



## グローバルビジネスの利益を最優先しない社会のあり方こそ

「韓国は消えていくのか?」——昨年12月2日付の米紙『ニューヨーク・タイムズ』に載った見出しである。かねて人口激減を伝えられる韓国が近い将来、黒死病(ペスト)に襲われた14世紀のヨーロッパ同様の危機的状况に陥りかねないと、警鐘を鳴らしていた。

実際、かの国の少子化は凄まじい。韓国統計庁によると、1970年に4・5だった合計特殊出生率(1人の女性が生涯に産む子どもの数に相当)が、今や0・78だ。現在の人口約5167万人は50年後、約3622万人にまで減少すると推計されている。

OECD(経済協力開発機構)加盟の先進38カ国の最下位。国家消滅の可能性さえ憂慮される状況なのだ。

韓国企画財政部(日本の財務省に相当)の李尚容氏は第一の原因に、子どもを結婚後に産む「風潮」を挙げた。婚外出生の割合は2018年時点で2・2%(独労働政策研究・研修機構に寄せられた李氏の論考「22年7月より」)。同じ東アジア文化圏の日本人には当然に映るが、OECD加盟国ではむしろ婚外出生率40%、50%台が珍しくない。チリやコスタリカは70%を超えている。

結婚を出産の前提とする価値観が、近年のよ

うな就職難に見舞われるとどうなるか。結婚自体が難しくては出産など夢のまた夢。就職や結婚ができたとしても、仕事と育児の両立が不可能な文化や、家事労働における性別役割分担意識の強さ、教育の過当競争による育児費用の増加等が、出産の意欲を阻み、少子化を加速していると、李氏は指摘した。

韓国国民のジェンダー意識の「低さ」を難じるのはたやすい。だが、そうした批判の前提になっている庶民の低所得や夫婦共稼ぎは、絶対の正義なのか。婚外出生の少なさを語るのに、「風潮」は適切な表現だろうか。

現実には疑いようもない以上、対症療法は不可欠だ。けれども韓国の場合、それらが伝統文化と相反するものであるなら、現実のほうを改めていく努力も必要だと、筆者は考える。

現代韓国の社会構造は、1990年代のアジア通貨危機に伴うIMF(国際通貨基金)主導の新自由主義的構造改革によって創られた。日本の少子化も、まだ韓国ほどではないにしろ、きわめて深刻だ。同じ文化圏で、やはり新自由主義に社会構造を規定された現状も酷似している。対症療法だけで抜本的な解決はあり得ない。グローバルビジネスの利益を最優先しない社会のあり方こそが模索されてよい時期である。

## 齋藤 貴男(さいとう たかお)

1958年東京生まれ。早稲田大学商学部卒。英国バーミンガム大学大学院修了。主な著書に『機会不平等』『戦争経済大国』『驕る権力、煽るメディア』『決定版 消費税のカラクリ』『いちばんたいせつなもの』『マイナンバーが日本を壊す』『マスゴミって言うな!』など。

